

平成30年度行政事業レビューシート(内閣府)

<b>事業名</b>	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及広報事業			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局	参事官	島田	勝則	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生基本方針2018 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について、民間企業や地方公共団体への制度と活用事例等の周知を図り、更なる制度の活用及びそれに伴う地方創生の進展を目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の概要説明、事例紹介を採り入れた10分~15分程度のムービーを作成し、国や都道府県等が主催する説明会等において活用する。</li> <li>・優良事例を調査し、具体の事業に加え、地方公共団体の工夫や企業の寄附にかかる経緯等も含めた事例集として取りまとめる。</li> <li>・制度認知度や企業の寄附志向等、平成30年度以降の効果的なPRの前提となる事項を調査・分析する。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	8	47	97		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	8	47	97		
	執行額		0	0	3				
	執行率(%)		-	-	38%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	38%				
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	地方創生推進委託費		41	91	「新しい日本のための優先課題推進枠」55				
	庁費		6	6					
	計		47	97					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額平成31年度までに累計75億円	地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額(累計)	成果実績	億円	-	7	31	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	9	41	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地域再生法施行規則第14条第2項の規定に基づく「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業実施報告」								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	リーフレットの印刷・配布	活動実績		枚	-	-	300,000	-
当初見込み			枚	-	-	300,000	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	ポスターの印刷・配布	活動実績		枚	-	-	20,000	-
当初見込み			枚	-	-	20,000	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	制度紹介ムービーの作成	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	優良事例集の作成	活動実績		部	-	-	-	-
当初見込み			部	-	-	-	10,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	アンケートの実施	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／リーフレット配布枚数	単位当たり コスト	円	-	-	6	-	
		計算式	円/枚	-	-	1,817,222/300,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／ポスター配布枚数	単位当たり コスト	円	-	-	53	-	
		計算式	円/枚	-	-	1,056,294/20,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／制度紹介ムービー作成数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	6	
		計算式	百万円/式	-	-	-	6/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／優良事例集作成部数	単位当たり コスト	円	-	-	-	3,245	
		計算式	円/部	-	-	-	32,451,000/10,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／アンケート実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	8	
		計算式	百万円/回	-	-	-	8/1	

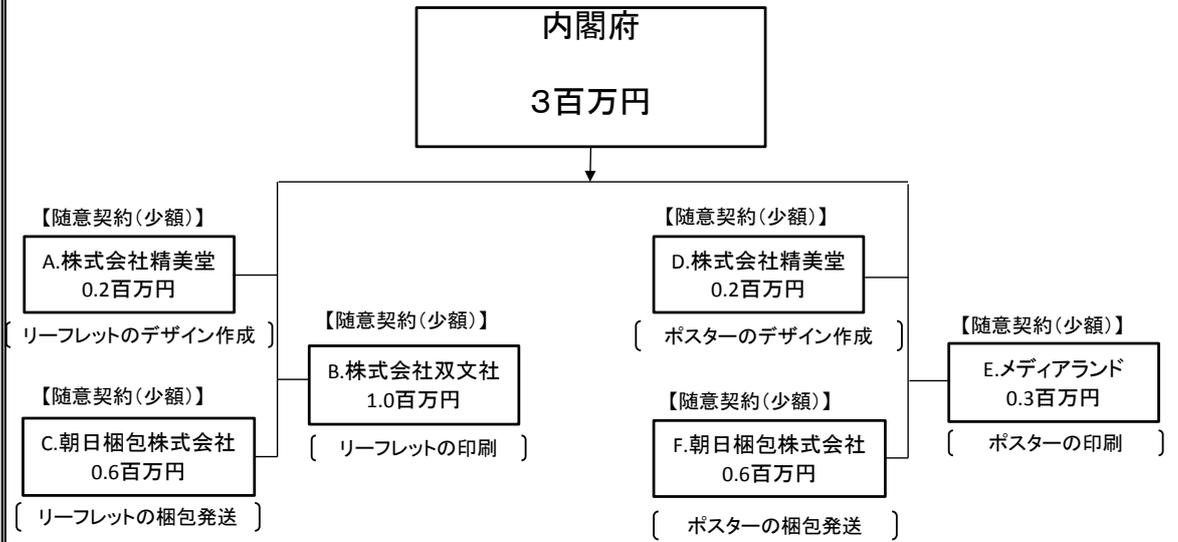
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	国の重要施策である地方創生の推進に資するための支援策であり、制度等に係る広報・周知が重要である。
	○	地域再生法に位置づけられている国が推進する事業であることから、制度等に係る広報・周知は国が実施すべきものである。
	○	制度の活用実績を伸ばすためには、民間企業や地方公共団体における認知度の上昇が重要なポイントとなるものであり、手段として必要かつ適切なものである。本事業の政策目的は、財政支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	・本制度を活用した地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額は平成28年度から平成29年度にかけて、約3.1倍(H28:約7.5億円→H29:約23.6億円)となり、制度や活用事例等の周知といった広報の効果が現れてきている。 ・平成31年度寄附目標額(累計)である75億円を達成するため、引き続き効果的なPRを実施していく。
	改善の方向性	・地方公共団体や企業向けにアンケート調査を実施し、これを踏まえ、より効果的な広報手段を選択する。 ・本税制の活用実績の少ない地方公共団体や企業による活用の促進を図るため、企業版ふるさと納税推進リーダー制度の創設やサテライトオフィスを活用した周知等を行うことにより、活用団体・企業数の裾野の拡大を目指す。
<b>外部有識者の所見</b>		
3百万円程度予算で「制度や活用事例等の周知といった広報の効果が現れてきている」とは、過大評価で言いすぎではないか。エビデンスが弱く、終期予定がない事業なので、この程度のアカウンタビリティで延々と続けると考えると、いささか心配である。		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、制度が活用されることに資する広報啓発がどのような役割を果たしているかをより具体的に検証すべき。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
現状通り	「平成30年度企業版ふるさと納税の利用促進に向けたアンケート(内閣府6月実施)」によると、1741団体(本税制の対象となる全地方公共団体)のうち、リーフレットについては約4割、ポスターについては約2割が制度の理解・活用の一助となっていると回答している。また、寄附額の実績としても平成28年度から平成29年度にかけて約3.1倍に増加しており、本予算を活用した広報の効果が現れてきていると考える。今後とも、本税制の一層の活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化していく。	
<b>備考</b>		
-		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	内閣府 ( 新29 - 0002 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位:百万円)

A.			B.株式会社双文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	庁費	リーフレット印刷製本費	1
計		0	計		1
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社精美堂	6010401015549	リーフレットのデザイン作成	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社双文社	1010001004320	リーフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	リーフレットの梱包発送	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社精美堂	6010401015549	ポスターのデザイン作成	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド	9010001105037	ポスターの印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	ポスターの梱包発送	0.6	随意契約 (少額)	-	--	